

丹南都市計画区域の整備、開発および保全の方針

目 次

1 都市づくりの基本理念	1
(1) 伝統産業と先端産業が共存し歴史や文化を育む都市づくり	1
(2) 持続可能な多極連携型の都市づくり	2
(3) 高速交通開通を活かす都市づくり	3
(4) 安全・安心に住み続けられる都市づくり	4
2 区域区分の設定の判断	5
(1) 区域区分の設定の有無	5
(2) 区域区分の設定の判断理由	5
3 市街地の規模と配置	6
(1) 10年後の市街地のおおむねの規模と配置	6
(2) 10年後の市街地に配置するおおむねの人口、世帯数	7
(3) 10年後の都市のおおむねの産業規模	7
4 土地利用に関する主要な都市計画決定等の方針	8
(1) 主要な用途の配置の方針	8
(2) 用途の転換、純化または複合化に関する方針	9
(3) 市街地における建築物の密度構成および高度利用に関する方針	10
(4) 用途地域外の土地利用の方針	11
(5) 用途地域外の土地利用の規制・誘導方策の活用方針	12
(6) 景観の保全等の方針	12
5 都市施設の整備に関する主要な都市計画決定等の方針	13
(1) 交通施設について	13
(2) 下水道について	15
(3) 河川について	16
(4) その他の都市施設について	17
6 市街地開発事業に関する主要な都市計画決定等の方針	18
(1) 基本方針	18
(2) 市街地開発事業の決定の方針	18
7 自然的環境の保全または整備に関する主要な都市計画決定等の方針	19
(1) 基本方針	19
(2) 都市の緑の目標	19
(3) 主要な緑地の配置の方針	19
(4) 実現のために必要な具体的な都市計画決定の方針	20
8 防災まちづくりの基本方針	21
整備、開発及び保全の方針図	22

1 都市づくりの基本理念

(1) 伝統産業と先端産業が共存し歴史や文化を育む都市づくり

丹南都市計画区域（以下、「本都市計画区域」という。）は、鯖江市、越前市、越前町の2市1町で構成されている広域都市計画区域である。

嶺北地域の南部に位置しており、中央部を日野川が南北に貫流し、東西と南は山地に囲まれ、古くから国府が置かれるなど歴史を有しているとともに、打ち刃物、和紙、漆器などの伝統産業が発達するなど、ものづくりの都市として発展している。

近年、鯖江市および越前市の用途地域の人口は回復の兆しがあり、越前町の用途地域の人口は横ばいとなっている。一方で、中心市街地では、人口減少、高齢化が進行しているとともに、低未利用地は増加傾向となっており、中心市街地の空洞化になかなか歯止めがかからない状況である。

さらに、用途地域外でも、一部の地域で人口増となっているものの、全体として人口が減少傾向である他、農地も徐々に減少しており、集落の活力低下、良好な田園環境・景観の喪失が懸念される。

これらに対応していくためには、住民が地域への誇りや愛着を深めて住み続けていきたくなるように、また他県の人を訪れ、住みたくなるように、住民参加・協働を通して、個性を活かした魅力ある都市づくりを進めていく必要がある。

このため、本都市計画区域では、「地域に根ざし、身近に住民の働く場を提供している打刃物、和紙、漆器、木工および眼鏡等の地場産業と、最先端技術を活用した次世代産業の共存、丹南地域の中心的な役割を担う商業等の産業」、「越前国府の歴史が息づく越前市の京町界隈や四町地区（本町、元町、平和町、若松町）等の歴史的な街並み、鯖江市の旧北陸道沿いや越前市の五箇地区等に点在する歴史的・文化的な遺産および越前町の古墳群や泰澄大師に由来する歴史的遺産」および「三里山、村国山、日野川および天王川等の優れた自然環境」等の地域の資源・特性を守り、活かせるよう、土地利用の規制・誘導、市街地整備を図る。

また、武生駅や鯖江駅周辺では、魅力ある都市の玄関口として活力を創出できるよう、立地適正化計画等に基づく中心市街地や地域拠点の再生の取組みを、官民連携でより一層推進しエリア価値の向上を図る。

一方、農村地域では、優良な農地の保全や良好な集落環境の形成の他、農村集落の活力の維持にも配慮して土地利用の規制・誘導を図る。

その結果、都市の快適性、利便性の向上、魅力的な都市空間の創出による中心市街地の再生への取組みの促進、農村地域における営農環境や田園環境、地域コミュニティの維持が期待される。

(2) 持続可能な多極連携型の都市づくり (コンパクト・プラス・ネットワーク)

本都市計画区域では、用途地域外の一部でミニ開発が行われている一方、市街地の低密度化・スポンジ化が進行しており、今後も人口が減少し高齢化していく中、地域コミュニティの衰退が懸念されるとともに、「商業、医療・福祉、地域公共交通等の都市サービスの縮小・撤退」、「防犯性の低下」、「景観の悪化」により地域の生活利便性や居住環境が低下していくおそれがある。

本都市計画区域内の地域公共交通は、都市の骨格となる地域鉄道（ハピラインふくい線、福井鉄道福武線）を主軸として、武生駅や鯖江駅などの主要駅に路線バスやコミュニティバス等のフィーダー交通が接続することで、地域全体に展開されており、都市活動を支える重要な広域交通網として機能している。しかし、人口減少や少子高齢化等による利用者の減少、運転手や技術職員の人材不足など地域公共交通の経営は厳しさを増している。

地球温暖化など環境問題への更なる対応が求められており、厳しい財政的制約もある中、地域公共交通を軸として、環境・経済（財政等）・社会（コミュニティ等）的にも持続可能な都市づくりを進めていく必要がある。

このため、無秩序な市街化を抑制するとともに、武生駅、鯖江駅等の交通結節点をはじめとした地域拠点への都市機能・居住の誘導、市街地内の低未利用空間の有効利用を進め、まとまりとメリハリのある市街地形成を図る。

また、越前たけふ駅における二次交通の整備、武生駅、鯖江駅など主要駅における交通結節機能の強化に向けたフィーダー交通の充実、ハピラインふくい線の新駅設置や鉄道駅等の機能強化（既存駅の機能向上、待合環境の改善等）の他、交通 DX、他分野との共創などに取り組む。

これらの取り組みにより、越前町（旧朝日町）の市街地、鯖江市河和田市街地、旧今立町市街地など東西に分布する市街地を連絡する地域公共交通ネットワークの強化も図り、人口減少、超高齢社会の時代にふさわしい持続可能な多極連携型の都市づくりを進めていく。

その結果、生活利便性および居住環境の向上、中心市街地の再生への取組みの促進、地域公共交通ネットワークの利便性向上および効率的な運営、カーボンニュートラルの実現、公共投資の効率化が期待される。

(3) 高速交通開通を活かす都市づくり

北陸新幹線福井・敦賀開業などにより、高速交通体系の整備は飛躍的に進展することから、経済圏・観光圏・生活圏が大きく拡大していく。

また、越前市を中心に、通勤・通学、買い物等の広域的な日常生活圏が形成されている中、広域交通ネットワークの整備進捗により、更に広域的な圏域で都市活動が促されている。

産業の生産拠点の国内回帰、企業の地方移転も進みつつある中、これらの高速交通開通のインパクトをまちづくりに最大限活かすとともに、都市間の連携・交流を促進する都市づくりを進めていく必要がある。

これらに対応するため、越前たけふ駅等の広域交通結節点の周辺における計画的かつ段階的な官民連携による新たな産業拠点の形成・交流機能の充実、広域交通結節点と県内の産業拠点を連絡する国道 365 号 4 車線化の整備など、高速交通開通の効果を最大化する都市基盤・機能の整備・配置を、計画的かつ一体的に進めていく。

また、県都福井市に隣接する区域や新たな産業拠点周辺などにおける潜在的な開発需要も考慮した土地利用の規制・誘導、県境を跨ぎ広域交流の拡大を図る、国道 365 号（栃ノ木峠道路）の整備、既存ストックの有効利用（共同利用）など、都市圏の広域性をふまえた都市環境の構築を図る。

その結果、産業振興、地域経済の活性化、都市間の連携・交流の促進、公共投資の効率化が期待される。

(4) 安全・安心に住み続けられる都市づくり

本都市計画区域では、日野川、浅水川、天王川沿いなどに洪水浸水想定区域が広がっており、これらの区域の一部は、浸水深が5m以上になると想定される区域や浸水継続時間が3日以上となる区域が含まれている。また、河川の氾濫や河岸の浸食により家屋倒壊等の被害が発生するおそれがある区域が複数ある。さらに、平地部を取り囲む山地の裾野部や村国山周辺などには、土砂災害のおそれがある区域が多数点在するなど、洪水、雨水出水の水害や土砂災害などの災害リスクが広く分布しており、防災性の更なる向上が求められている。

死傷者や家屋の損壊、浸水の被害が生じた「平成16年7月福井豪雨」、床下浸水の被害が生じた「令和4年8月豪雨」など、自然災害が度々発生しており、単に利便性の高い都市的な住まい方を求めるだけでなく、安全・安心に関する意識、地域の自助・共助に関する意識が更に高まっている。

これらに対応していくためには、災害リスクの回避・低減の観点から総合的な防災まちづくりを推進し、全ての住民が住み慣れた地域で安全に安心して暮らし続けられる都市づくりを進めていく必要がある。

このため、水害や土砂災害等の災害リスクを考慮した土地利用の規制・誘導、避難体制の強化、計画的な避難地・避難路の整備、河川改修の推進などソフト・ハードの両面から都市の防災性の向上を図る。

また、越前市内の老朽木造住宅等の割合が高い地区では、建築物の耐火性を確保するとともに、地域コミュニティを活かした避難方法の確立などに取り組む。

さらに、盛土による災害を防止するための規制区域（宅地造成等工事規制区域）の指定、大規模盛土造成地の安全性把握調査の実施を推進する。

その結果、水害や土砂災害等による被害が軽減され、安全・安心に住み続けられる都市づくりが促進される。

2 区域区分の設定の判断

(1) 区域区分の設定の有無

無し

(2) 区域区分の設定の判断理由

本都市計画区域の人口は減少傾向にあるが、「世帯の分離、住宅の敷地規模拡大による住宅用地需要」、「製造品出荷額等の増加による工業用地需要」等が推測されるとともに、「北陸新幹線など高速交通体系の整備」に伴い市街化の圧力が高まると考える。また、用途地域外に開発が拡散している傾向にあることから、無秩序な市街化が進行する可能性がある。

この無秩序な市街化は、まとまりとメリハリのある計画的な市街地形成を妨げるとともに、「浸水や土砂災害など災害リスクの高いエリアでの開発」、「自然環境や営農環境の悪化」等を引き起こすおそれがあるため、適切な方法でコントロールしていかなければならない。

区域区分を設定した場合、「無秩序な市街化の抑制」、「市街地内の低未利用地の有効利用」、「中心市街地や地域拠点への都市機能や居住の誘導」など一定の効果が見込めるものの、現行の用途地域において、市街化調整区域に移行する地区が生じることで、「これまでの計画的な都市づくりへの影響」、「地価下落による社会的影響」が懸念される。

このため、区域区分により県が一律に土地利用を規制していくのではなく、県と各市町との適切な調整・役割分担のもと、地域の実情や望ましい将来像を勘案して、立地適正化計画や「特定用途制限地域」等により、きめ細やかに土地利用の規制、誘導を図っていく。

3 市街地の規模と配置

(1) 10年後の市街地のおおむねの規模と配置

北陸新幹線 福井・敦賀開業など高速交通体系の整備が飛躍的に進展するとともに、産業の生産拠点の国内回帰、企業の地方移転が全国的に進みつつある中、本都市計画区域では、製造品出荷額等が増加する見込みである。このため、北陸新幹線越前たけふ駅周辺において、「土地利用や都市基盤整備の状況・見通し」、「周辺の営農環境、自然環境への影響」等を勘案して、需要に応じた新たな産業拠点の形成を検討する。

一方、10年後のおおむねの人口規模に応じた可住地が用途地域内に確保されており、住宅用地は現在の用途地域を基本に誘導していく。

なお、用途地域のうち現に市街化されておらず、当分の間営農が継続されることが確実であること等により、市街地整備が図られる見込みがない区域で、当該用途地域の一体的かつ計画的整備を図るうえで支障のないものは、農業振興地域制度の適正な運用ならびに自然的環境を保全するための土地利用規制を図った上で、用途地域の指定廃止を検討する。

(単位：ha)

おおむねの市街地の規模	R2	R12
丹南都市計画区域	3,646	3,783 以内

※R12のおおむねの市街地の規模のうち、R2からの増加分137haは、今後10年間で新たに必要となる工業用地面積として、製造品出荷額等に基づき推計したものであり、この規模の範囲内で、新たな産業拠点の形成に向けて、工業用地需要等に応じた計画的な市街地形成を検討していく。

(3) 丹南都市計画区域

(2) 10年後の市街地に配置するおおむねの人口、世帯数

(単位：人)

おおむねの人口	R2	R12
越前市	46,600 (78,500)	41,500 (69,800)
鯖江市	41,000 (68,000)	44,300 (68,800)
越前町	3,800 (7,500)	3,500 (6,800)
丹南都市計画区域	91,400 (154,000)	89,300 (145,400)

※ () 内は都市計画区域人口

(単位：世帯)

おおむねの世帯数	R2	R12
越前市	16,600 (28,000)	16,300 (27,400)
鯖江市	14,600 (24,300)	17,400 (27,000)
越前町	1,300 (2,700)	1,400 (2,700)
丹南都市計画区域	32,500 (55,000)	35,100 (57,100)

※ () 内は都市計画区域世帯数

(3) 10年後の都市のおおむねの産業規模 (過去のトレンドによる将来の見通し)

(単位：百万円)

おおむねの商業年間販売額	R2	R12
丹南都市計画区域	213,800	161,200

(単位：百万円)

おおむねの製造品出荷額等	R2	R12
丹南都市計画区域	825,000	1,069,100

4 土地利用に関する主要な都市計画決定等の方針

集約型都市構造に向けて市街地の再構築を図るため、立地適正化計画に基づく取り組みの着実な実現を図る。

居住誘導区域、都市機能誘導区域については、人口動態、経済活動、市街地形成の成り立ち、土地利用や都市基盤の状況・見通し、地域公共交通の利便性、災害リスク等を勘案し、メリハリをつけて設定する。

(1) 主要な用途の配置の方針

土地の自然的条件、土地利用や都市基盤整備の状況・見通しを勘案して、各用途を適正に配置することにより、都市機能を維持・増進し、かつ、居住環境の保護、産業の利便の増進、公害の防止等を図り、適正な都市環境を保持するように定める。特に以下の事項に配慮して配置する。

① 既成市街地

イ) 住宅地

○武生駅や鯖江駅の周辺を中心市街地等は、商業施設、業務施設および公共施設等の各種都市機能が集積しており、生活利便性が高い地域であるが、低未利用地は増加傾向であり、高齢化率については市全体よりも高くなっている。このため、積極的に居住の誘導を図り、居心地が良く歩きたくなるまちなかを創出する。

○越前市の常久町、芝原、平出、村国、上真柄町、粟田部町、鯖江市の住吉町、上鯖江、つつじヶ丘町や越前町朝日地区等の良好な低層住宅地の居住環境を維持する。

ロ) 商業地

○武生駅、鯖江駅周辺は、ハピラインふくい線と福井鉄道福武線の鉄道、バス路線および幹線道路からなる丹南地域での広域的な交通結節点であり、丹南圏域での中心的な商業地として商業施設や業務施設等の集積を図る。

○越前市の今立地区、鯖江市の河和田地区や越前町の中心部および市街地内の幹線道路沿道等に配置された地域の拠点となる商業地を維持する。

ハ) 工業地

○越前市の北府地区や市街地北部、大虫・池ノ上・王子保・北日野・今立の各工業団地、鯖江市の東部工業団地にある工業地を維持する。

○中小の卸売問屋が集積している武生問屋団地では、北陸自動車道や国道8号等の流通業務に適した交通基盤が整備されており、今後もこの流通業務地を維持する。

② 新市街地

- 北陸新幹線越前たけふ駅周辺において、にぎわいの創出や地域活性化に寄与する産業機能や交流機能等の新たな産業拠点として、大阪延伸までを見据えた長期的な視点で段階的に工業地等の産業用地の配置を検討する。
- 広域的な交通利便性の高い国道 8 号等の幹線道路や地域鉄道の駅周辺において、「土地利用や都市基盤整備の状況・見通し」、「周辺の営農環境、自然環境への影響」、「周辺市町も含めた都市構造への影響」等を勘案して、市街地開発事業等の見通しをふまえ、新たな産業拠点として、工業地等の産業用地の配置を検討する。

(2) 用途の転換、純化または複合化に関する方針

① 用途の転換

- 工業地域や準工業地域に指定されているが、工業ではない他の用途の土地利用が進んでいる地区が少なくなく、今後も工業の土地利用の需要が低く住宅や商業等其他の土地利用の需要が高くなる場合は、地区内や周辺の土地利用状況および都市基盤の整備状況を考慮して、住宅地や商業地等への転換を図る。なお、商業地に転換する際には、武生駅、鯖江駅周辺の都市の中心的な商業地、越前市の今立地区、鯖江市の河和田地区や越前町の中心部および市街地内の幹線道路沿道等に配置された地域の拠点となる商業地の維持・活性化に配慮する。

② 用途の純化

- 集約型都市構造に向けて、鉄道駅等の交通結節点の周辺をはじめとした地域拠点に都市機能を誘導していくため、準工業地域等においては「特別用途地区」を活用し大規模集客施設の立地規制を図る。
- 新たに用途を配置する地区や良好な環境が形成されている市街地では、「地区計画」の積極的な活用を図り、魅力ある市街地を醸成する。
- 越前市の常久町、芝原、平出、村国、上真柄町、粟田部町、鯖江市の住吉町、上鯖江、つつじヶ丘町や越前町朝日地区等の低層住宅地では、良好な居住環境を維持する。

③ 用途の複合化

- 武生駅、鯖江駅周辺の中心市街地では、地域経済の維持・活性化や都心居住の推進のために、商業施設、業務施設および公共施設等の誘導すべき用途を明確にし、適切な土地利用調整を行った上で、複合的な土地利用を図る。
- 鯖江市の眼鏡や漆器および越前市の和紙等の地場産業の工場が分散している地区では、地場産業の保護育成や居住環境の保全のために、「特別用途地区」による複合的な土地利用を維持する。
- 住宅地においても、超高齢社会の進行、働き方の多様化に対応して、日常生活に必要な施設、職住近接を支える施設として利活用するなど都市アセットの柔軟な利活用の需要がある場合は、良好な居住環境を維持しつつ「特別用途地区」や「地区計画」も活用しながら複合的な土地利用を図る。

(3) 市街地における建築物の密度構成および高度利用に関する方針

① 市街地における建築物の密度構成に関する方針

イ) 住宅地

○武生駅周辺の中心市街地では、家族世帯や高齢者世帯等の都心居住を推進するため、土地利用の動向や都市施設の整備状況を考慮して、歩いて暮らすことができ、歴史的な街並みに調和した高密度な土地利用を図る。また、鯖江駅周辺の中心市街地等でも、都心居住を推進するため、土地利用の動向や都市施設の整備状況を考慮して、高密度な土地利用を図る。

○越前市の常久町、芝原、平出、村国、上真柄町、粟田部町、鯖江市の住吉町、上鯖江、つつじヶ丘町や越前町朝日地区等の良好な低層住宅地では、戸建て住宅でゆとりある居住環境を保つため、比較的低密度な土地利用を図る。

ロ) 商業地

○武生駅、鯖江駅周辺は、鉄道路線や、バス路線および幹線道路からなる広域的な交通結節点であり、丹南圏域の中心的な商業地として、土地利用の動向を考慮して、既存の都市施設が有する機能を有効に活用でき、商業施設や業務施設等の集積を可能にする高密度な土地利用を図る。

ハ) 工業地

○工業地・流通業務地は、従来の景観や環境を維持するため、比較的低密度な土地利用を図る。

② 高度利用に関する方針

武生駅、鯖江駅周辺は、鉄道路線や、バス路線および幹線道路からなる丹南地域での広域的な交通結節点であり、都市の生活利便性を向上させるため、商業施設や業務施設等の集積を図るのにふさわしい地区である。

このため、武生駅、鯖江駅周辺では、都市における人口や商業等の産業の見通しおよび望ましい中心市街地の将来像をふまえて、土地利用の動向や都市施設の整備状況を考慮して、高度利用地区等を活用して土地の高度利用を図ることで、丹南地域での広域的な都市機能の集積を推進し、各市町の人々が活発に交流する、丹南地域の拠点にふさわしい賑わいのある中心市街地を形成する。

(4) 用途地域外の土地利用の方針

まとまりのある市街地の形成や自然的環境の保全のために、以下に示す地域毎の土地利用の方針をふまえ、農林漁業に係る土地利用との調整や農業振興地域制度の適正な運用を図りながら、用途地域外の開発は抑制していくことを基本とする。

① 特に開発を抑制または制限すべき地域

イ) 自然環境を有する地域

山地、里山および日野川等の自然地は、生物多様性の確保、地球温暖化の防止、水源のかん養等のために、開発の抑制を図る。

ロ) 優良な農地を有する地域

一団となった農地や土地改良事業等が施行された優良な農地は、基礎的な農業の生産基盤であり、良好な状態で維持・保全するとともに、農地が持つ保水機能の維持、生物多様性の確保および田園風景の維持のために、開発の抑制を図る。

ハ) 良好な景観を有する地域

歴史的街並みや自然眺望等、良好な景観を有する地域は、地域の個性として次世代へと継承していくために、開発の制限を図る。

ニ) 自然災害の危険性が高い地域

水害等の災害リスクの高い地域では、開発の制限を図る。

ホ) 無秩序な開発が予想される地域

幹線道路沿線など無秩序な開発が進行するおそれのある地域については、「特定用途制限地域」を設定するなど、適切な方法により、開発の抑制を図る。特に新たな幹線道路を整備する場合は、「特定用途制限地域」等の開発制限を事業着手までに設定する。

② その他の地域

○農村集落は、昔ながらの良好な集落環境を維持し、田園風景に調和した土地利用を図る。また、農村集落の隣接部では、農家の世帯分離、Uターン等による宅地需要がある場合は、良好な生産基盤を確保し、「土地利用や基盤整備の状況・見通し」、「義務教育施設等の公共施設の立地状況」、「自然環境、営農環境、集落環境への影響」、「災害リスクの回避・低減」を十分に勘案した上で、適切な規模の開発を許容する。

○新興住宅地等の都市的な土地利用を行っている地域は、自然環境や田園風景に調和した土地利用を図る。

○優良な農地以外の農地等の自然的環境を有する地域も、保全することを基本とする。

(5) 用途地域外の土地利用の規制・誘導方策の活用方針

- 主要な幹線道路沿道など郊外での開発を促進するような大規模小売店舗等が立地するおそれがある地域については、「通勤等に係る道路交通」、「土地利用の分布や規制」および「地価」の状況や今後の見通し等の実態をふまえて、「特定用途制限地域」の適用を検討する。
- 郊外の無秩序な開発等の都市の課題を改善し、地域の個性を活かした魅力あるまちづくりを推進するため、まちづくり条例の制定を検討する。
- 無秩序な住宅地の拡大を抑制し、居住誘導区域への人口集約を促進するため、居住調整地域の指定を検討するとともに、各市町の立地適正化計画による居住誘導策を推進する。
- 既に 3,000 m²以下のミニ開発が相当数行われている地区では、今後の開発の見通し等を考慮して、良好な都市基盤が整備されない不良な市街地の形成を防止するため、「地区計画」など各種方策を活用し適切な土地利用、都市基盤の整備を図る。
- 地域の環境を損なうような中高層の建築物の建築を抑制し、宅地開発を地域環境に調和するように「建築形態コントロール（建ぺい率、容積率等）」の見直しを必要に応じて検討する。
- 「土地利用の分布や規制」および「地価」の状況や今後の見通し等の実態をふまえて、良好な居住環境や景観を損なうような施設が立地するおそれがある農村集落等については、「地区計画」による建築物の用途・形態等の制限の適用を検討する。
- 農業振興地域制度の適正な運用により、優良農地等の保全を図る。

(6) 景観の保全等の方針

- 歴史的街並みや自然眺望等、良好な景観を有する地域は、景観計画等、景観法に基づく手法によりその景観の保全を図る。
- 越前市の京町界限や四町地区（本町、元町、平和町、若松町）等の武生駅近辺や越前市の花筐公園周辺は、歴史が息づく良好な街並みを有しているが、老朽化した建築物が密集し、行き止まり道路や狭い道路がある防災性の低い地域でもあることから、防災性の向上に配慮した上で、この良好な歴史的街並みを維持する。
- 神社や古墳等が点在する鯖江市の旧北陸道沿いや越前市の五箇地区では、歴史的・文化的遺産を活かした良好な街並みの形成を図る。
- 幹線道路の沿道等に設置される屋外広告物については、福井県屋外広告物条例等を活用し、周辺の良好な景観と調和するよう誘導を図る。

5 都市施設の整備に関する主要な都市計画決定等の方針

(1) 交通施設について

① 交通体系の整備の方針

- 都市間の交流と連携を支援する幹線道路、ならびに産業経済活動の支援や企業立地の促進、立地企業の規模拡大につながる道路の整備を促進する。
- 通勤・通学、買い物等の日常生活が快適となる道路ネットワークの充実を図るとともに、生活空間における道路の安全、安心（歩道整備、バリアフリー化）を確保し、住みやすい環境基盤を整備する。また、自動車に頼らず誰もが容易に移動できるよう、鉄道やバスなどの公共交通機関との連携を強化し、交通の基盤づくりを推進する。
- 大規模災害時においても、人やモノの輸送を安定的に確保するため、重要物流道路や緊急輸送道路などの防災・減災対策を進めるとともに、複数ルートが確保できる道路ネットワークの形成を推進する。
- 長期未着手の都市計画道路については、都市の状況・将来像、整備の実現可能性を勘案し、都市計画の廃止、変更を含めた見直しを進める。
- 新たに幹線道路を配置する際には、計画的な市街地形成を阻害するおそれのある開発を誘発しないように、道路交通処理機能が低下しないように、更に自然的環境が損なわれないように、道路の位置や構造の調整および沿道の土地利用規制を図る。
- 道路施設の老朽化対策については、長寿命化修繕計画に基づき計画的に実施するとともに、事後保全から予防保全への転換を図ることにより、持続可能な道づくりを推進する。

② 主要な施設の配置の方針

イ) 公共交通関連施設の配置

- 地域鉄道（ハピラインふくい線、福井鉄道福武線）を主軸として、武生駅や鯖江駅などの主要駅から展開する路線バスやコミュニティバス等のフィーダー交通の充実により、地域公共交通ネットワークの強化を図る。
- 沿線市町や交通事業者との意思疎通を図りながら、ハピラインふくい線の新駅設置や鉄道等の機能強化（既存駅の機能向上、待合環境の改善等）の他、交通 DX、他分野との共創など、公共交通の利用環境の向上を図る。

ロ) 道路の配置

- 福井市、越前市の都市連携強化等を支援する丹南西縦貫道路の整備を検討する。
- 岐阜県とのアクセスを向上し、交流・連携を促進する岐阜丹南連絡道路については、中部ブロック内での広域的な調整を図りながら、整備の必要性を検討する。
- 産業経済活動の支援や企業立地の促進、立地企業の規模拡大につながる国道 365 号（栃ノ木峠道路）等の整備を促進する。
- 既存道路空間の再構築等による歩行者・自転車空間の拡大により、心地よさを感じられ、賑わいのある美しい道路空間や緑豊かな、ゆとりある空間を創出する。また、市街地内における自転車走行空間のネットワーク化を進める。
- 越前市の中心市街地をはじめ、周辺市町から北陸新幹線越前たけふ駅へのアクセス道路の整備を促進する。
- 鯖江駅を周辺の特徴を活かすプラットホームとして位置づけ、駅周辺の整備を推進する。
- 道路の構造は、自転車および高齢者・障がい者を含む全ての歩行者が安全かつ円滑に移動できるように配慮する。

③ 交通施設の整備目標

おおむね 10 年以内に整備する予定の交通施設を以下に示す。

路線名	整備予定区間
国道 8 号	越前市春日野町 (8 号防災)
国道 365 号	南越前町板取 (栃ノ木峠道路)
国道 365 号	越前市上太田町～岡本町 (4 車線化)
都市計画道路鯖江駅前線	鯖江市日の出町～深江町 (無電柱化)
ハピラインふくい線新駅	武生駅～王子保駅間 (新駅整備)
鯖江駅周辺	鯖江駅周辺の整備 (歩道整備など)

(2) 下水道について

① 下水道の整備の方針

- 「福井県内の汚水処理施設整備の現状と見通し」に基づいて、公共下水道・農業集落排水処理施設および合併処理浄化槽等の適切な役割分担のもと、汚水処理施設の整備を進め、未普及地域の早期解消を図り、良好な水環境の保全を目指す。
- 施設の計画的な維持修繕、広域化・共同化を図ることによりコスト縮減に努め、持続可能な経営を目指す。
- 下水道施設の適切な運転管理を図るとともに、下水道施設の「防災」と「減災」を組み合わせた総合的な災害対策を推進し、自然災害が発生した場合においても下水道の有すべき機能を維持することで、安定した下水道サービスの提供を目指す。
- 集中豪雨の増加や都市化の進展等に伴い、内水氾濫の被害リスクが増大しているため、雨水管整備等の浸水対策を推進する。

② 整備水準の目標（行政区域の整備水準）

(単位：%)

普及率 ^{※1}	R2	R12
越前市	94 (78)	96 (80)
鯖江市	95 (73)	98 (74)
越前町	99 (66)	99 (70)
合計	95 (74)	99 (75)

※1 普及率（＝汚水処理人口普及率）：汚水処理施設（公共下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、その他の汚水処理施設）の供用人口^{※3}／行政人口×100

※2 （ ）は公共下水道の普及率：公共下水道の供用人口／行政人口×100

※3 供用人口：汚水処理施設を使用することができる状況にある人口

③ 下水道の整備目標

おおむね10年以内に下水道を整備する地区を以下に示す。

市町名	おおむね10年以内に整備する地区	
	用途地域内	用途地域外
越前市	一部の残区域	一部の残地区
鯖江市	一部の残区域	一部の残区域
越前町	一部の残区域	整備計画無し ^{※1}

※1 整備計画無し：整備計画の予定が無い

(3) 河川について

① 河川の整備の方針

イ) 治水機能の確保

- 気候変動による災害の激甚化・頻発化を踏まえ、治水対策は従来の河川改修による対策だけでなく、流域のあらゆる関係者（国・県・市町・企業・住民等）との協働により、田んぼダム、校庭貯留や公園貯留等の流域のあらゆる既存施設を活用した流出抑制対策、リスクの低いエリアへの居住や都市機能の誘導や住まい方の工夫等の地域づくりと一体となった対策および危機管理対策を効果的、効率的に組み合わせ、流域全体で総合的かつ多層的な流域治水の推進を図る。
- 「人口や資産が集積している市街地を流下する県民生活上特に重要な河川」、「浸水被害が頻発している河川」等について重点的、効率的な治水対策を推進する。
- 河川改修に当たっては、良好な水辺空間を形成するため河川のもつ多様な自然環境や生態系に配慮した川づくりを推進する。
- 都市部を流れる河川の流域において、著しい浸水被害が発生し、又はそのおそれがあり、かつ、河道等の整備による浸水被害の防止が市街化の進展や自然的条件等により困難な地域については、特定都市河川等の指定を検討し、雨水流出増加の抑制や流域の貯留・浸透機能の向上、水害リスクを踏まえた土地利用等の対策を図る。

ロ) 水と緑豊かな水辺空間の保全と整備

- 河川空間の整備においては、河川が有する多様な自然環境の保全を前提に、良好な都市空間の創出、生物多様性の確保および河川の利活用に配慮する。
- 市町と連携して地域住民や河川愛護団体による草刈清掃、花壇整備等の自主的な河川美化活動を支援し良好な河川環境を保全・整備する。
- 日野川の河川敷については、アウトドアレジャーやスポーツ、水辺空間の散策など、多様な楽しみ方ができる通年型の親水空間を整備し、またイベント広場等として活用することにより、住民や来訪者にとって魅力的な河川空間を創出し、地域の活性化を図る。

② 河川の整備目標

おおむね10年以内に整備する予定の河川等を以下に示す。

整備方針	河川名	全体計画延長 (km) ※1	整備内容	おおむね10年以内に整備する区間 (km) ※2
治水機能の確保	日野川	0.35km (越前市村国地先)	築堤工	(完成)
	河和田川	1.1km (中橋～血の川合流点)	河道拡幅	0.6km (中橋～落井橋上流)
	服部川	2.3km (鞍谷川合流点～水間川合流点)	河道拡幅、 新川開削 (捷水路建設)	1.3km (鞍谷川合流～北出橋)
	天王川	2.0km (越前町市地先(市姫橋)～宝泉寺地先)	河道拡幅	(完成)
	吉野瀬川・吉野瀬川放水路	ダム (越前市広瀬町地先)	ダム	(完成)
		2.4km (越前市家久町地先～芝原一丁目地先)	放水路、河道拡幅	(完成)

※1 () 内は全体計画区間を示す。

※2 () 内はおおむね10年以内に整備する区間を示す。但し、おおむね10年以内に完成する河川等は、「完成」する旨を示す。

(4) その他の都市施設について

- その他の都市施設を配置する場合は、住民の生活や産業活動の利便性、居住環境や自然的環境の保全および土地利用や都市基盤整備の動向等を考慮し、また都市機能を維持・増進し、安全で安心して生活できる良好な都市環境が形成されるように配慮する。
- 中心市街地の活性化、居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成、子どもから高齢者までが安心して活動できる公共空間づくり等のために、各市町の立地適正化計画における「都市機能誘導区域」や「誘導施設の設定」に基づき、鉄道駅等の交通結節点をはじめとした地域拠点に教育文化施設、医療施設、社会福祉施設等の都市機能の集約を図る。

6 市街地開発事業に関する主要な都市計画決定等の方針

(1) 基本方針

各市町とも市街地の低密度化・スポンジ化が進行しており、市街地開発事業は、集約型都市構造に向けて市街地の再構築を図るために活用していくことを基本とする。

市街地の再構築における市街地開発事業は、「鉄道駅周辺など都市機能を集積させるべき既成市街地の地域拠点でありながら有効な土地利用がなされていない地区」、「都市基盤が不十分な密集市街地において、防災性の向上や居住環境の改善が必要な地区」を中心に活用していく。

一方、高速交通開通の効果を最大化する都市基盤・機能の整備・配置を、計画的かつ一体的に進めていくことも重要であり、北陸新幹線越前たけふ駅周辺における新たな産業拠点形成に向けて市街地開発事業を活用していく。

また、広域的な交通利便性の高い国道 8 号等の幹線道路や地域鉄道の駅周辺において、「土地利用や都市基盤整備の状況・見通し」、「周辺の営農環境、自然環境への影響」、「周辺市町も含めた都市構造への影響」等を勘案して、計画的な市街地開発事業を検討する。

このような、市街地開発事業を実施する場合、目指すべき将来の市街地像をふまえ、質の高い良好な市街地環境が形成されるよう「地区計画」を併せて活用する。

(2) 市街地開発事業の決定の方針

- 用途地域内の都市基盤が不十分な地区においては、宅地需要を考慮し、ゆとりある居住環境の確保や産業の活性化等のため、都市の人口フレーム、産業フレームをふまえ、必要に応じて土地区画整理事業の活用を図る。
- 都市機能を集積させるべき既成市街地の地域拠点でありながら有効な土地利用がなされていない地区においては、低未利用地の集約による土地の有効利用、駅前広場や幹線道路など都市施設の整備拡充に向け、土地区画整理事業の活用を図る。
- 既成市街地において、敷地が細分化され、低未利用地が点在しているような地区で、道路等の都市施設を整備する場合は、敷地の再編・集約化を目的とした土地区画整理事業の活用を図る。
- 老朽木造住宅等が密集し道路等の都市施設の整備が不十分なため、防災上・居住環境上問題がある可能性のある地区においては、防災性の向上と居住環境の改善を図るために、実態を十分調査した上で、歴史的街並みの維持や調和に配慮しながら土地区画整理事業等の活用を図る。
- 鉄道駅周辺の中心市街地で、商業施設や業務施設等の集積地であるにもかかわらず有効な土地利用がなされていない地区、防災上危険な密集地区においては、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、都市機能や居住の集積、公共施設空間や有効空地の確保のため、都市基盤や周辺環境への影響等も勘案して、市街地再開発事業等の活用を図る。
- 市街地再開発事業等を実施する場合には、地域の床需要に合わせて保留床の規模を決定するなど、まちの実情にあった計画とする。

7 自然的環境の保全または整備に関する主要な都市計画決定等の方針

(1) 基本方針

本都市計画区域は、日野山、三里山、村国山等の山岳、日野川等の主要河川が優れた自然的環境を形成している。

また、都市内では、市街地が、田園や里山に取り囲まれており、多くの小河川が流れている。

このような都市の自然的環境をふまえ、生態系やレクリエーションのネットワーク機能の強化に向けて、自然的環境の保全または整備を図る。

※自然的環境を保全または整備する際には、自然環境データ等に記載されている優れた風致や景観および貴重な動植物の生息地や生育地等の地域を十分に考慮する。

(2) 都市の緑の目標

都市の緑の特色は、市街地の周辺地域（用途地域外）に良好な緑地が豊かに分布し、公共的なレクリエーションの場も多く整備されていることにある。これら周辺の緑地は、市街地内の住民に供される緑地として非常に重要な役割をもっている。このような都市の緑の特色を考慮し、市街地周辺の緑地を含めた緑地面積を市街地（用途地域）面積の30%以上確保することを目標水準とする。

また、都市公園等の施設として整備すべき緑地については、「緑の基本計画」等において設定された数値目標の達成を目指し、地域の実情に応じた都市公園等を整備する。

(3) 主要な緑地の配置の方針

○開発動向をふまえ都市公園が不足している地域では、生態系やレクリエーションのネットワーク機能の他、防災機能も考慮し、適切な規模・誘致圏を有する都市公園の配置を図る。また、既存の都市公園においては、施設の老朽化の状況、利用状況やニーズの変化、将来の土地利用計画をふまえ、改修または機能再編・拡充を推進する。

○市街地内の緑地や、その周辺に分布する田園、長泉寺山、村国山等の里山、屋敷林や鎮守の森および日野川や浅水川等の河川等の緑地は、都市の良好な環境を保全するために重要な役割を果たしているため、身近な緑地として親しめるように保全する。

○里山から市街地への緑地の連続性を確保するために、環境に配慮した河川の整備や幹線道路の緑化等による緑のネットワーク化を図る。

(4) 実現のために必要な具体的な都市計画決定の方針

① 施設緑地（都市公園等）

環境保全機能、レクリエーション機能、防災機能および景観構成機能等の確保や放射環状型緑地の形成を勘案し、市街地内の低未利用地や歴史・文化的資源を活用しながら都市公園等を整備し、グリーンインフラの取組みを推進する。

既存の都市公園のストックを有効活用するための取組みとして、適正な維持管理による公園施設の長寿命化、民間活力を活かした公募設置管理制度（Park-PFI）の活用、都市公園の再編・集約化を推進する。

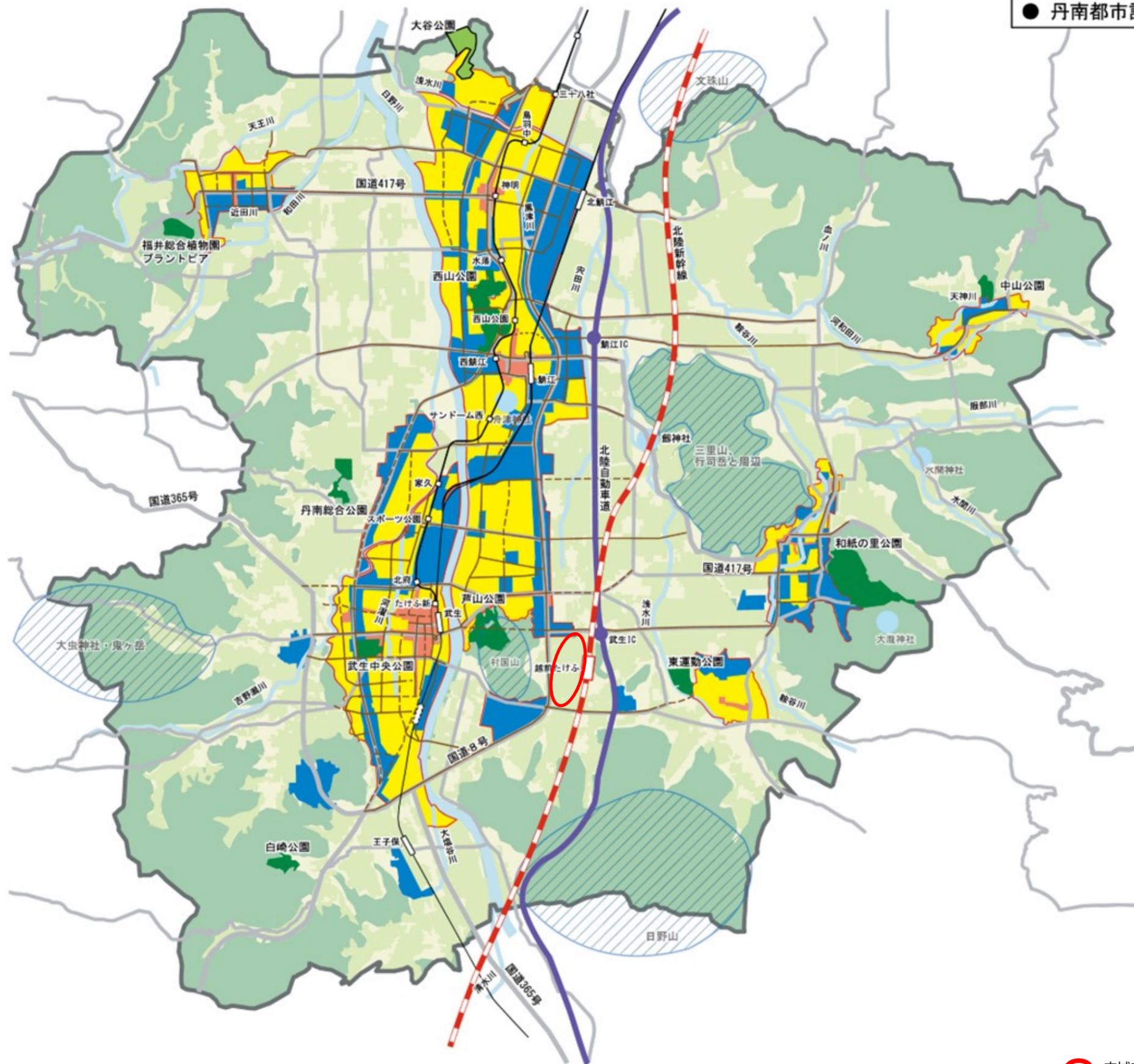
② 地域制緑地（風致地区、緑地保全地域等）

都市内の自然的環境を保全するために、優れた風致や景観および貴重な動植物の生息地や生育地を有する緑地において、開発の動向や建築物の立地状況を考慮して、風致地区や緑地保全地域等の活用を図る。

8 防災まちづくりの基本方針

- 都市計画区域内に存在する水害をはじめとした様々な災害リスクを考慮し、県、鯖江市、越前市、越前町、民間事業者等あらゆる関係者が連携して、災害リスクの回避・低減の観点から総合的に防災まちづくりを推進する。
- 都市計画区域内には、日野川、浅水川、鞍谷川、天王川などの沿川に洪水浸水想定区域が広がり、土砂災害警戒区域等も広く分布している。このため、防災性を高める地区計画制度の活用や、避難地・避難路の整備、平時における住民への災害リスクの周知、避難体制の強化、田んぼダムの推進などハード・ソフト両面の対策により災害リスクの低減を図る。
- 居住誘導区域の2割以上が想定最大規模降雨時に浸水深3m以上の区域に含まれており、また、日野川、鞍谷川、浅水川沿いには家屋倒壊等氾濫想定区域が広がっている。このような、災害リスクが特に高いエリアについては、立地適正化計画の居住誘導区域等から除外することを検討する。
- 用途地域外の災害リスクを回避・低減できるよう、開発許可制度を運用していくとともに、開発の抑制に向けて、「特定用途制限地域」の適用、まちづくり条例の制定等について検討する。
- 指定避難所など災害時にも特に機能確保が必要な施設が災害リスクの高いエリアに立地しているケースもあり、必要に応じて機能強化や配置見直し、民間施設等の活用を図る。また、日野川や浅水川沿いでは、ポンプ場が家屋倒壊等氾濫想定区域に立地しており、これらの機能が維持されるよう災害対策を検討する必要がある。
- 大規模盛土造成地については、安全性把握調査を推進し、調査結果に基づき必要な対策を検討する。また、危険な盛土による災害を防止するため、盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域の指定を推進する。
- 立地適正化計画の防災指針等に基づき、老朽建築物の割合が高い地区等において、歴史的なまちなみ等の地域特性も考慮しながら、「防火・準防火地域の活用」、「オープンスペースの確保」、「地域コミュニティを活かした避難方法の確立」など、地域の防災性を高める取組みを推進していく。

● 丹南都市計画区域 整備、開発及び保全の方針図



凡 例		
都市計画区域		
市街地（用途地域）		
高規格道路		
国道・県道		
都市計画道路（幹線街路のみ）		
北陸新幹線		
その他の鉄道		
主要な河川		
都市公園等 （10ha以上）	供用済	
	概ね10年以内に整備予定	
その他の緑地等		
既成市街地	住宅地	
	商業地	
	工業地	
特に開発を 制限する地域	自然環境を有する地域	
	優良な農地を有する地域	
その他の地域		

注) 高規格道路、国道・県道の破線は概ね10年以内に整備予定
都市計画道路の破線は今後整備していく区間

○ 広域交通結節点周辺において産業拠点の形成
・北陸新幹線越前たけふ駅周辺は需要に応じた新たな産業拠点の形成を検討